

## 平成21年度宇都宮市学校教育推進懇談会（会議録）

I 日 時 平成21年7月7日（火） 15:00～

II 場 所 市役所13階 教育委員室

### III 出席者（敬称略）

#### 1 懇談会委員

木村 寛，青木孝之，小野口睦子，佐々木英明，檜山 昌彦，地神 久郎，  
伊藤三千代，山荷フサ子，島田 好正，田中重夫，橋本 和英，竹井 誠

#### 2 事務局

伊藤教育長，岡本教育次長，鈴木教育監  
教育企画課 篠塚課長，  
学校管理課 伊沢課長  
学校教育課 水越課長，緒方課長補佐，初谷係長，糸川係長，宇賀神係長，  
黒田指導主事，東原指導主事，加藤指導主事，口川指導主事  
学校健康課 片桐課長，大島課長補佐，樽井副主幹・指導主事，伊藤指導主事，  
生涯学習課 鈴木課長，  
教育センター 矢田部所長，大瀧係長

### IV 質疑・意見

#### [議題1] 「宇都宮市学校教育推進計画（“いきいき学校”プラン）」について

- ・地神委員：学習内容定着度調査で到達度50%以下の児童生徒の先行きは心配である。
- ・事務局(紉)：児童生徒の学力向上と密接な関係にある教師の授業力向上のために，今年度は授業力向上プロジェクトチームを設置するなど指導助言の機会を増やしている。また，宮っ子ステーションによる放課後の補充学習等にも取り組む方向である。
- ・木村会長：公教育というと学力が気になる。
- ・伊藤委員：国語力を高めるために，国語の習熟度学習や読書に関する取組が重要である。
- ・事務局(紉)：新指導要領でも言語力の育成が重視されており，本市では18年度から力を入れている。習熟度別学習は小学校5，6年生で実施し，読書の冊数は増えていることから，今後は読書の習慣づくりから質の向上へと重点を変えていく。
- ・木村会長：読む書く力を鍛えるのには，習熟度別学習は期待できる。市民には言語力といわれてもよく分からないため，説明を追加してほしい。
- ・事務局(紉)：言語力は，式を立てるとか，自分の考えを伝えるために必要な言葉の力であり，学力を伸ばしていくためには教科独自の言語力が必要である。
- ・増山委員：資料を見ると小学校では意欲的に宿題をやるが，中学校になったとたん勉強をやらなくなっているのが心配である。
- ・事務局(紉)：小学校ではだんだん高学年になるにつれて学習意欲が下がってきている。本市

では小学校と中学校の様々な違いに要因があるのではないかと推測し、子どもの立場に立って指導するために、小中一貫教育の実施を考えた。

- ・田中委員：家庭学習についての取組についてはどのような状況か。
- ・事務局(紉)：小学校1年生からスタンダードダイアリーを配付し家庭学習の習慣化に役立っている。平日の学習時間は少しずつ上向きになってきている。
- ・小野口委員：秋田県の取組は参考にしているのか。
- ・事務局(紉)：秋田県で言われていることの一つは家庭との連携であり、考慮している。

#### 〔議題2〕 「学校教育スタンダード」について

- ・木村会長：生活面で成果が上がり、学習面はあまり変わらない印象を受けた。
- ・檜山委員：読書量について書いてあるが、何ページの本を読んでいるのか。
- ・事務局(紉)：何ページ読んでいるかの統計は取っていない。朝の一斉読書を全校で実施した際の本や、調べ学習に使った本も含めて冊数を集計している。今後は司書が授業に積極的に関わるなどして、質の向上を図っていこうと考えている。
- ・竹井委員：家庭の教育力は向上しているとは思えない。家庭の教育力に、魅力ある学校づくり地域協議会の取組、地域の様々取組が影響するのではないか。本地区では地域協議会に要請し、地域の目を学校に注いでいただいた。
- ・事務局(紉)：魅力ある学校づくり地域協議会は18年度から立ち上がった。昨年度全学区に設立した。学校課題を地域と共有することを目的として、実際的な取組をしていただいている。
- ・地神委員：生活環境が厳しい家庭もある。生徒会で挨拶をしよう決め、地域に要請があった。地域を巻き込んでという成果はあったが、まだ十分ではない。必要性があれば増えていこう。
- ・佐々木委員：今、学校が変わってきていると思う。以前は中学校の運動会に保護者は来なかったが、今は楽しんでいる。そして、小学校には敬老会がある。学力面は学校の校長、副校長が責任をもって取り組むべきであり、先生方が動きやすいようにするとよい。

#### 〔その他〕

- ・伊藤委員：現場は多忙感が大きい。年度初め、終わりには膨大なアンケートの分析と処理を現場の先生が行っている。事務処理への教師のかかわりを最小限にしていくことが大切である。
- ・事務局(紉)：現場の協力が不可欠であると考え。学校の事務軽減、効率化を図っている。昨年度、調査等についての調査を実施したところ36%改善が図られたことから、今後とも現場の負担軽減を図っていききたい。
- ・木村会長：データは改善のために必要である。例えば、横浜市では定年前にやめていく先生が4割を超えたが、こういうことも調べていく必要があるのではないか。諸外国からすると、日本の教員は優れていると評判である。

○閉会